科学研究費助成事業

研究成果報告書

今和 6 年 6 月 1 7 日現在

機関番号: 34419 研究種目: 基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2018~2023 課題番号: 18K01670 研究課題名(和文)高齢者の就業と介護--家計内の協力と対立

研究課題名(英文)Employment and Nursing Care for the Elderly--Cooperation and Conflict within the Family

研究代表者

呉 テツ人(Wu, Zheren)

近畿大学・経済学部・准教授

研究者番号:50581196

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究は新型コロナウイルスの流行によって進捗が大きく遅れました。先行研究のサ ーベイと初歩的な実証分析をしたが、本格的に研究を進んだのは水際対策解禁後の2023年度である。2023年度は 主に中国でフィールドワークを実施しました。経済発展度・市場化レベル・民族構成・行政効率・高齢化進行度 が異なる11省の28都市を選び、延べ100以上の政府機関や施設、1000人以上の個人に対して医療保険・福祉サー 2.2.2.2.1日の20日前を定び、たい100次上の以前100月に加成、1000人以上の個人に対して医療体険・福祉リービスの地域差、高齢者の就業・介護選択にについて調査を行いました。 フィールドワークを経て、以前デスク上作業の際に立てた仮説が現実と異なることが多いことに気づき、これから調査結果を踏まえて分析を進む予定です。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本格な分析はこれからであるが、本研究は学術的に世代間の利他性について検証できるほか、少子高齢化時代の 雇用支援、年金・介護制度、相続税などの政策デザインに大きな意味を持つ。 例えば、フィールドワークの際、理論上中国の介護施設が不足していることと実際に施設入居率の低さ(平均50 %未満)という矛盾を実感した。個人の介護選択の影響要因を分析することで、補助金・保険制度に関する政策 提言を行い、施設と高齢者のマッチング効率を向上させることが可能である。

研究成果の概要(英文):The research has been significantly delayed due to the COVID-19 pandemic. Although I conducted a survey of previous studies and several preliminary analyses, I did not advance the research in earnest until 2023. I conducted fieldwork in China in 2023. I selected 28 cities in 11 provinces with varying levels of economic development, marketization, ethnic composition, administrative efficiency, and aging population. I surveyed over 100 government agencies and facilities and more than 1,000 individuals regarding regional disparities in medical insurance and welfare services, as well as the employment and nursing care choices of the elderly.

Through the fieldwork, I realized that many of the previous hypotheses differed from the reality, and I plan to proceed with the analysis based on the survey results.

研究分野: 労働経済学

キーワード: 高齢者 就業 介護 世代間 利他性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

中国は 2001 年に 65 歳以上の高齢者人口は 7%を超え、高齢化社会に突入した。2011 年 以降、中国政府は段階的に「一人っ子政策」を緩和してきたが、少子高齢化に歯止めがかか らない。2023 年現在、中国の 65 歳以上の人口が 2.17 億人に達し、総人口の 15.4%を占めて いる。

急進する少子高齢化に伴い、高齢者の社会保障制度(社会的扶養)の構築が急務となった。 2009 年以降、従来の「都市従業員基本年金(城鎮職工基本養老保険、強制加入)」のほか、中 国政府はこれまで公的年金制度対象外の住民を対象とする「都市・農村住民基本年金(城郷 居民基本養老保険、任意加入、保険金も給付額も低い)」を導入した。中国統計局によると、 公的年金保険加入者の数は2009年の2.36億人から2023年の10.66億人に増加した。また、 少子高齢化に伴う労働力減少と年金支出増加への対応策として、法定退職年齢(公的年金の 支給開始年齢)を段階的に引き上げることが検討されている。高齢者の介護問題について、 2010 年代から中国政府は 90%の在宅介護、7%或いは 6%の社区(地域コミュニティ)介護、 3%或いは 4%の施設介護という 「9073」(上海市が掲げた目標) あるいは 「9064」(北京市の目 標)モデルを推奨し、家族による介護を基軸にしながら介護施設の増設や在宅介護に対する 社会的サポートシステムの構築に力を入れている。中国民政部が発表した『国家老齢事業発 展公報』によると、全国の介護施設及び社区の高齢者介護用の病床数は2010年の314.9万 床から 2022 年の 829.4 万床に増加した。介護費用が家計を圧迫する問題に対して、日本の 経験も踏まえ、介護保険制度が検討された。2016 年に中国は 15 のパイロット地域で公的介 護保険制度を導入した。2020年にその範囲が49都市(全国都市数の約15%)に拡大し、被 保険者数が16990.2万人、保険利用者数が120.8万人に達した。

一方、欧米や日本と比べて中国の家族内の助け合い機能が大きい。例えば中国の高齢者は 退職後、成年した子供の家で家事手伝いや孫の世話をすることが一般的である。また、徳治 農村部で養児防老(子供を育てて老後の保障にする)の思想がなお根強い。実は『中華人民 共和国高齢者権益保障法』で「成年の子は父母を扶養・扶助する義務を負う」と明記し、「親 孝行」は法律で義務化されている。

高齢者の雇用促進や社会的扶養の推進によって、高齢者の子供世代に対する労働サービスの提供や金銭的援助が変わるか。変わる場合、このような変化は子供世代の社会進出(労働供給)まで影響を及ぼすか。また、高齢者の子供に対する援助は将来子孫が自分を介護・援助してくれることへの「投資」、すなわち利己的な行動なのか、それとも単純の利他的な行動なのか。利己的な行動であれば、金銭的援助と比べ、家事や育児支援(絆を深める)を提供するほうがもっと効果的なのか、子が親の老後の世話と援助提供は「お返し」なのか、それとも利他的な行動なのか。これらの質問に対する答えは少子高齢化時代の雇用支援、年金・介護制度、相続税などの政策デザインに大きな意味を持つ。

2.研究の目的

高齢者は就業するか、それとも成年した子供世代に家事・育児手伝い等の労働サービスを 提供するか、これらの決定は子供への金銭的援助や子孫(特に女性と若者)の労働供給に影 響を与えるか、さらに高齢者が要介護になる際、昔の子供に対する金銭的・非金銭的援助や 今後の遺産配分は子供の高齢者に対する介護及び金銭的援助にどのように影響を与えるか、 親に対する介護は子の労働供給にどのような影響があるか、本研究は家計内の協力と対立 に注目し、高齢者とその家族のこれらの意思決定と行動を計量経済学的分析により明らか にし、高齢化問題に対する包括的な政策提言を行うことを目的とする。

3.研究の方法

本研究は利己主義を前提としたライフサイクルモデル、利他主義モデル、王朝モデルの理 論モデルに基づき実証モデルを構築し、世代間の相互影響を分析する。

具体的に、 高齢者の就業・成年した子供に対する労働支援、 高齢者が成年した子供へ の金銭的支援(遺産動機を含む)。分析の際、高齢者就業・子供への労働支援の有無の影響 にも注目する、 要介護になった時、高齢者の介護選択、 成年した子供が高齢の親に対す る金銭的・非金銭的支援(親の介護を含む)、 成年した子供の就業選択(親の金銭的・非 金銭的援助、介護の影響に注目)について分析する。

実証分析では北京大学の『健康およびリタイアメントに関する長期調査』(China Health and Retirement Longitudinal Study、以下"CHARLS"という)の個票データを利用する。 CHARLS は 2011 年に中国の 28 省(自治区・直轄市)から 10257 世帯をランダムに抽出して 訪問し、45 歳以上の中高齢者(17708 人)を対象に調査した。その後 2013 年、2015 年、2018 年、2020 年に追跡の訪問調査を行った。また、2014 年に調査対象者が生まれた後の詳しい 経歴を調査した(Life History Survey)。前述の「研究開始当初の背景」で述べたように、 今世紀に入ってから中国の年金・介護関連の制度が大きく変化した。そしてこれらの政策に 大きな地域差がある。分析の際、差の差分析(Difference-in-Difference)手法を使い、政 策の影響を注目する。また、2020 年の CHARLS 調査ではコロナが生活と健康に与える影響を 調べるために関連の質問が追加された。本研究ではコロナの影響も分析する。

政策のほか、中国の地域間に経済や文化などの面においても非常に大きな差がある。より 正しい実証モデルを構築するために現場調査が欠かせない。コロナの水際対策終了後の 2023 年度に、筆者は中国で4回のフィールドワークを実施した。実際に、経済発展度・市 場化レベル・民族構成・行政効率・高齢化進行度が異なる11省(自治区・直轄市)の28都 市を訪れ、官庁・機構施設(介護施設、社区の高齢者向け複合施設、病院、介護学校、老年 大学、NGO・NPO 組織など)・個人の3つのレベルで調査を行った。延べ100以上の官庁や機 構施設、1000人以上の個人に対して調査を行った。

4.研究成果

コロナの影響で研究が大きく停滞した。一年の延長が認められたが、その年(2023年)

にフィールドワークを実施し、デスクワークで把握できなかった様々な実態を知ることが できた。これからフィールドワークで収集した情報を踏まえて本格な実証研究を行い、研究 成果を出すように努力する。

5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

- 〔学会発表〕 計0件
- 〔図書〕 計0件
- 〔産業財産権〕
- 〔その他〕

-6.研究組織

| _ | | | |
|---|---------------------------|-----------------------|----|
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|